

## ロシアの対中武器輸出手続き

平可夫 20130625

(訳者コメント)

漢和防務評論 20130625 に、ロシアの対中武器輸出手続きに関する記事がありましたので紹介します。

この記事の中で、平可夫氏は、ロシア国家武器輸出入総会社の成立について同公司の高級官員から聞いた話として次のように述べています。

ロシア国家武器輸出入総会社はロシア時代になって成立したものでなく、朝鮮戦争時代に効率よく中国人民志願軍を支援するためにスターリンの指示でできたものであると。当初から有償支援だったのです。

中国空軍の機関紙には、朝鮮戦争そのものはスターリンが金日成をけしかけて南進させ、毛沢東には台湾の日本への割譲をちらつかせて金日成を支援するよう脅迫したと書かれていました。中国にとっては参戦意思はなく、朝鮮戦争は米ソの代理戦争であり、ソ連から中国への武器援助は当然無償であると思っていたということです。このあと朝鮮戦争の武器代金を巡って中ソ紛争が起きるわけです。中国の言い分が正しいかどうか検証する方法はありませんが、朝鮮戦争そのものは、スターリンの金儲けの手段だったという見方もできるわけです。

この記事の主なテーマは、SU-35 の対中輸出に関するロシア国内の手続きについてですが、核心技術をロシアにしか頼れない中国に対して、ロシアは警戒しつつ徐々に技術に移転する方向に向かっているようです。

移転する技術の中味を追跡する必要があります。

最近ロシアでは、中露の軍事協力についてマスメディアの報道が多くなっている。中国語に翻訳された文章を見ると、原文の意味と大きく異なっているものがある。例えば、SU-35 の中国輸出の報道について、あるものは”政府間協議”と説明し、あるものは”政府間協力”と説明している。”政府”とは何を意味するのか？ロシアの装備品輸出の基本的な手続きはどうなっているのか？交渉の責任者は誰か？契約書に署名するのは誰か？

これらの問題は、ロシアの武器輸出の構造と基本的な枠組みを理解しなければ分からない。この方面は、日本の軍事関係のマスメディア対応が相当きめ細かく、分かりやすい。本誌も見習う必要がある。

SU-35 の対中輸出の正式政府間協議は”SU-35 戦闘機の対中輸出に関する交渉

の「確認協議」(CLEARANCE AGREEMENT) と称され、正式な契約(CONTRACT) とは異なる。中露間の軍事協力、軍需品を販売する会社、機構に関するものは、全て”政府”としている。なぜ”政府”を強調する必要があるのだろうか？

まず最初にロシアの軍事装備品輸出の基本的枠組みを説明する。政府部門は主に3つの部門に分かれる。1つは事務的交渉部門である。2つ目は技術的交渉部門である。

事務的交渉とは、一般的な輸出、購入のための事前交渉であり、初期段階の打ち合わせ、交渉である。この段階では複雑な技術的な内容は含まない。例えば、価格、基本性能、武器関連サブシステム(AAM や AGM) の取付け等の交渉は含まない。

事務的交渉に任ずる最高の連邦政府機構は、ロシア連邦軍事技術協力局(RUSSIAN FEDERATION SERVICE FOR MILITARY-TECHNOLOGY COOPERATION) である。この局は、連邦政府及びクレムリンに対して責務を負う。現任局長はALEXANDER FORMIN であり、副局長から昇任した。彼は、本誌と長年の友人である。実践家であり、本誌と知り合った当初は副局長であった。

周知の通り、中露両国政府レベル(総理級) で設立された経済・軍事技術協力委員会は、毎年1回開かれる。SU-35 及び LADA 級潜水艦購入のための初期段階交渉は、連邦軍事技術協力局の指導の下、中露軍事技術協力委員会において交渉が行われ、協議に署名した。すなわち政府間の「確認協議」である。SU-35 の輸出協議は、連邦軍事技術協力局の指導のもとで署名された。

同局は、ロシアの武器輸出政策、及び政治的原則を直接掌握している。どの武器を輸出するか？どの武器を輸出しないか？同局の許可を受けなければならない。したがってクレムリンの政治的意図と武器輸出の目的を直接反映することになる。したがって SU-35 の対中輸出のような大きな問題は、スホーイ航空機会社や国家武器輸出入総局(ROSOBORONEXPORT) が単独で決定出来る問題ではない。クレムリンのプーチン大統領が国家安全委員会の合意を得た上で、連邦軍事技術協力局を通じて決定される。

實際上、連邦軍事技術協力局の統制のもと、クレムリンと国家安全委員会を補

佐し、最終的に武器輸出を政治的に決定する機構は十数個ある。エリチン時代、手続きが繁雑で、各機構の承認が必要であった。したがって最終決定は、連邦軍事技術協力局の協力と迅速有効な事務処理が必要であった。これらの機構とは、国防部、対外情報局、連邦安全局、外交部等の部門であり、国家安全委員会の成立によって統制機能が強化された。

したがって SU-35 の対中輸出は、上述の全ての部門の協力と意思疎通が必要であった。外交部アジア局及び中国課は当然重要部門であった。

次の第二段階は、技術的交渉である。上述の SU-35 に関連する交渉の中味は、価格、サブシステム、武器、引き渡し時期、引き渡す手段、訓練等である。ロシア連邦の法律では、ロシア国家武器輸出入総公司、すなわち本誌がしばしば言及する ROSOBORONEXPORT だけが、航空機を含めて外国への武器輸出の権限がある。すなわち SU-35 を生産するスホーイ (SUKHOI) 航空機集団は、単独で中国との SU-35 の売買契約に署名することはできない。

現任のロシア国家武器輸出入総公司の総裁は A.ISAIKIN である。彼は何度も本誌記者の独占取材を受けた。副総裁が若干名おり、それぞれ異なる部門の責務に任じている。例えば、防空兵器、航空武器及び航空機関連の副総裁は、ALEXANDER MIKHEEV である。今後 SU-35 関連の契約書に署名するのは、理論上彼である。また彼は、中国側とエンジン及びヘリの対中輸出契約に何度も署名した。

しかし SU-35 の契約は、政治的にも軍事的にも象徴的な意味が極めて大きい。したがって全体契約は総裁の A.ISAIKIN が直接行う可能性がある。SU-35 の輸出に付随して必ず 1 セットのサブ契約が必要になる。それは武器に関する契約、レーダーに関する契約、エンジンに関する契約等であり、ALEXANDER MIKHEEV がこれらのサブ契約に署名するはずである。

ROSOBORONEXPORT の下部組織に、国家及び地域の担当部門がある。例えば、中国部は、北京に事務所を開設し、下部に海軍グループ、空軍グループ、陸軍装備グループを設け管理する。全ての所属人員が中国語に精通している。

ここに一つの問題がある。連邦軍事技術協力局における事前協議の段階で価格すら未定であるのに如何に購入のための事前協議に署名できるのだろうか？

この段階では實際上、おおよその価格が確定しており、超高価格であったり或いは価格未定であることはない。そうでなければ購買意欲が生まれない？しかも連邦軍事技術協力局の基本的姿勢は、意思疎通と協調であり、当然、**ROSOBORONEXPORT** とスホーイ航空機会社とは密接な意思疎通を図っており、実際には一体である。

したがって 2013 年内に、SU-35 輸出の正式契約 (CONTRACT) に向けた交渉が **ROSOBORONEXPORT** と中国との間で行われ、年末には署名されるはずである。契約は、当然すべての技術、財政の細部を規定し、支払いの受取人の名は **ROSOBORONEXPORT** である。

現在、支払い手段に関する中露の交渉は、1990 年代の前期に比べればはるかに容易になっている。すなわち 100%米ドルで支払われる。1990 年代当時は支払い手段の交渉が難しかった。物々交換比率を 100 分の幾つにするか？残りはハードカレンシーにするのか？当時の難問題であった。当時

**ROSOBORONEXPORT** の名称は **ROSVOOROUZHENIE** であった。

ある人は、**ROSOBORONEXPORT** はロシアの時代になって成立したものであり、ソ連時代には軍事装備品の輸出は担当していなかったと考えているが、そうではない。**ROSOBORONEXPORT** の成立の背景には、中国が密接に関係している。かつて **ROSOBORONEXPORT** の高級官員は本誌にこの問題を説明したことがある。

時期は 1950 年代の朝鮮戦争時代に遡る。戦争が突然勃発したことによって、戦争初期、ソ連は中国人民志願軍に対する迅速、高効率な武器援助が求められた。多くのソ連製武器が前線に到達したころ、戦役はすでに終了していた。

中国の同志たちは、あまりにも認証の段階が多くソ連の武器援助の効率の悪さを恨んだ。

当時のスターリンは、報告に不満であり、このように答えた：中国の同志たちは前線で血を流している。君たちは引き延ばすことなく速やかに協力できる方法を探せ。新たな機構を設立し結節を少なくせよ、と。

この朝鮮戦争時代に **ROSOBORONEXPORT** の前身“総工程部”(GENERAL ENGINEERING DEPARTMENT) が設立された。当時は、依然として志願軍への支援を満足させることはできなかった。なぜなら 1953 年になってやっと完成した頃には戦争は終わっていた。

現在まで、**ROSOBORONEXPORT** は武器の輸出、輸入を担当しており、フランスとの間で署名した“西北風”ドック型揚陸艦の輸入協議は **ROSOBORONEXPORT** の総裁 **A.ISAIKIN** が署名した。

武器輸出だけでなく、もし技術移転がある場合、例えば当時の **J-11** 型戦闘機やインドの **SU-30MKI** 戦闘機等は、誰が担当するのか？ 軍事技術の移転を担当するロシア政府機構は、**RUS TECHNOLOGY** であり、担当者は、**S.CHEMIZOV** である。彼は、プーチンと政治的関係が強固であり、モスクワ政界の消息筋は、二人の関係について、**S.CHEMIZOV** だけが 24 時間プーチンと携帯電話で話すことが出来ると述べた。

プーチンの政治権力の基盤は、二つの大きな閥で構成されている。それらは、旧 **KGB** 官僚閥及び旧サンクトペテルブルグ行政官僚閥である。**S.CHEMIZOV** は、以前軍事工業を主管しており、一度国防部長に就任したイワノフは旧 **KGB** 出身である。前大統領のメドベージェフはレニングラードの行政官僚閥である

本誌記者は、かつてパリエアショーの記者会見場で **A.ISAIKIN** と **S.CHEMIZOV** に直接二人の役割の違いについて質問した。

**S.CHEMIZOV** の回答は : **ANDREI**(平可夫氏の名前)、もし君がロシアの武器を生産したいと思うなら私に尋ねよ、もし君がロシア製の武器を買いたいなら彼 (**A.ISAIKIN**) に尋ねよ、と。

したがって **RUS TECHNOLOGY** 社の役割は、ライセンス生産する武器の部品の提供及び工場の生産設備の提供等である。

上述の 2 つの会社が受け取る下部の軍事装備生産会社の営業費 (即ち値引き率) は、おおよそ装備品の輸出価格の 3% である。

**ROSOBORONEXPORT** を通じて **SU-35** の正式契約に署名した後は、スホーイ航空機会社の仕事である。衆知の通り、スホーイ航空機会社の総裁は **M.POGOSYAN** である。本誌の愛読者ならご存知のはずであるが、本誌は 1999 年から何度も彼を単独取材している。

2005 年から、ロシアは軍事工業機構全体を改変した。主として合併及び集団化

である。この間に聯合航空機集団、聯合船舶集団、聯合ヘリコプター集団等々  
集団会社を設立した。また航空機集団を聯合し、スホーイ、ミグ、ヤク等の固  
定翼（プロペラ機でない）系列の航空機製造メーカーを再編した。集団会社の総  
裁は M.POGOSYAN である。

スホーイ航空機会社の具体的な業務は、当然、契約規定に基づいて、期日通り  
に、品質の確かな SU-35 を中国に提供することである。生産工場は  
KOMUSOMOR NA AMUR 航空機工場である。スホーイと中国の契約は、相当  
長い歴史がある。SU-27SK、J-11A、SU-30MKK、SU-30MK2 は、全て同工場  
で生産された。中国空軍装備の SU-27UBK 複座練習機だけが IRKUT（イルク  
ーツク航空機工場）された。イルクーツク航空機工場はインドとの関係が極めて  
良好である。全ての SU-30MKI 及び SU-30MKM（マレーシア空軍用）がここで  
生産された。

スホーイの戦闘機なのに、契約は ROSOBORONEXPORT が担当することで、  
例えば将来のメンテナンス等に技術的問題はないのだろうか。

スホーイ航空機会社は、外国ユーザーと航空機の維持補修について直接契約す  
る権限を与えられている。マレーシア空軍の SU-30MKM のメンテナンスにつ  
いては、スホーイが直接担当し ROSOBORONEXPORT を経由する必要はない。  
スホーイ航空機会社は、中国に事務所がある。装備品市場を担当する副総裁級  
官員は、“我々は長年付き合っている。当然十分中国を理解している”ことを強  
調した。

以上